

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社沖縄銀行

【英訳名】 The Bank of Okinawa, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 玉城 義昭

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【電話番号】 098(867)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画本部長 西平 典明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル  
株式会社沖縄銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3270)0313

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 仲本 善政

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄銀行 東京支店  
(東京都中央区八重洲1丁目9番8号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	37,719	36,820	49,998
うち信託報酬	百万円	364	380	480
経常利益	百万円	7,987	7,648	10,443
四半期純利益	百万円	4,551	3,991	—
当期純利益	百万円	—	—	5,977
四半期包括利益	百万円	4,477	5,137	—
包括利益	百万円	—	—	7,685
純資産額	百万円	116,948	123,303	120,155
総資産額	百万円	1,827,083	1,862,397	1,864,838
1株当たり四半期純利益金額	円	220.18	194.85	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	289.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	219.91	194.43	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	288.92
自己資本比率	%	6.21	6.40	6.25
信託財産額	百万円	54,540	78,070	59,769

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	51.79	57.38

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内景況は、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えをする中、世界景気減速の動きなどから、全体として足踏み感が継続する状況となりました。企業活動面では住宅建設や公共投資などが底堅い動きを示しているものの、輸出や生産減速の動きなどから企業収益や設備投資が弱めに推移し、個人消費関連もこのところ弱さがみられる状況となりました。

このような状況下、県内景況は、個人消費関連では、食料品販売が底堅く推移したことや自動車も継続的な伸びを示したことなどから堅調に推移しました。建設関連では、公共工事請負金額が市町村等による大型案件の発注により前年同期を上回ったほか、民間住宅投資なども堅調に推移しました。また、観光関連でも、入域客数の増加に伴い、ホテル稼働率や観光施設入場者数が前年同期を上回るなど持ち直しており、総じて回復基調の状況となりました。

このような環境のもと、当行グループは、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、退職金の獲得及び給与振込等の複合取引推進により個人預金が増加したものの、法人預金及び金融機関預金の減少などにより、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比42億円減少の1兆6,985億円となりました。

貸出金は、リテール部門への営業強化により住宅ローン、アパートローンが好調に推移し個人向け貸出は増加したものの、法人向け貸出が減少したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比287億円減少の1兆1,597億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向をにらみながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比649億円増加の6,042億円となりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息及び連結子会社の売上高の減少等によるその他業務収益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比8億99百万円減少の368億20百万円となりました。また、経常費用は、与信費用が増加する一方で、預金利息の減少や連結子会社の売上原価の減少等によるその他業務費用の減少などから、前年同四半期連結累計期間比5億60百万円減少の291億71百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比3億39百万円減少の76億48百万円、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比5億60百万円減少の39億91百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益275億50百万円（前年同四半期連結累計期間比3億8百万円減少）、セグメント利益63億58百万円（前年同四半期連結累計期間比2億46百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益76億83百万円（前年同四半期連結累計期間比7億64百万円減少）、セグメント利益4億49百万円（前年同四半期連結累計期間比1億6百万円増加）となりました。

その他は、経常収益37億53百万円（前年同四半期連結累計期間比1億92百万円増加）、セグメント利益8億45百万円（前年同四半期連結累計期間比1億91百万円減少）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は208億円、信託報酬は3億円、役務取引等収支は19億円、その他業務収支は23億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	(△32) 19,060	(32) 253	△388	19,702
	当第3四半期連結累計期間	(△27) 20,242	(27) 239	△410	20,893
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(—) 23,154	(32) 322	△206	23,650
	当第3四半期連結累計期間	(—) 22,865	(27) 268	△263	23,370
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	(32) 4,094	(—) 68	182	3,947
	当第3四半期連結累計期間	(27) 2,622	(—) 28	147	2,477
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	364	—	—	364
	当第3四半期連結累計期間	380	—	—	380
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,030	44	382	1,692
	当第3四半期連結累計期間	2,276	47	413	1,910
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,805	56	983	2,878
	当第3四半期連結累計期間	4,177	59	985	3,251
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,775	11	600	1,186
	当第3四半期連結累計期間	1,901	12	572	1,340
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,037	550	1,221	2,366
	当第3四半期連結累計期間	3,442	226	1,329	2,340
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	11,158	550	1,738	9,970
	当第3四半期連結累計期間	11,426	227	2,217	9,435
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,121	—	517	7,604
	当第3四半期連結累計期間	7,983	0	888	7,095

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は32億円、役務取引等費用は13億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,805	56	983	2,878
	当第3四半期連結累計期間	4,177	59	985	3,251
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	735	—	2	732
	当第3四半期連結累計期間	753	—	2	751
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,053	53	12	1,094
	当第3四半期連結累計期間	1,053	56	12	1,098
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	243	—	—	243
	当第3四半期連結累計期間	285	—	—	285
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	734	—	27	706
	当第3四半期連結累計期間	1,037	—	29	1,008
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	17	—	0	17
	当第3四半期連結累計期間	17	—	0	17
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,013	2	940	75
	当第3四半期連結累計期間	1,014	2	941	76
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,775	11	600	1,186
	当第3四半期連結累計期間	1,901	12	572	1,340
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	166	11	—	177
	当第3四半期連結累計期間	167	12	—	180

(注) 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,600,654	23,604	11,203	1,613,055
	当第3四半期連結会計期間	1,602,794	29,430	11,625	1,620,598
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	755,170	—	1,863	753,307
	当第3四半期連結会計期間	817,999	—	1,485	816,513
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	842,316	—	9,340	832,976
	当第3四半期連結会計期間	776,396	—	10,140	766,256
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,167	23,604	—	26,771
	当第3四半期連結会計期間	8,398	29,430	—	37,828

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	37,494	3.37	35,146	3.04
農業、林業	507	0.04	438	0.04
漁業	550	0.05	550	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	2,427	0.22	1,144	0.10
建設業	48,552	4.36	42,875	3.71
電気・ガス・熱供給・水道業	3,632	0.33	2,960	0.26
情報通信業	10,276	0.92	9,083	0.79
運輸業、郵便業	16,396	1.47	15,112	1.31
卸売業、小売業	105,587	9.48	108,271	9.38
金融業、保険業	16,837	1.51	18,467	1.60
不動産業、物品賃貸業	203,591	18.28	237,033	20.54
各種サービス業	124,101	11.14	132,822	11.51
地方公共団体	103,278	9.27	97,426	8.44
その他	440,705	39.56	452,695	39.23
合計	1,113,941	100.00	1,154,028	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

① 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	6,648	11.12	5,736	7.35
その他債権	6	0.01	5	0.01
銀行勘定貸	53,114	88.87	72,328	92.64
合計	59,769	100.00	78,070	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	59,769	100.00	78,070	100.00
合計	59,769	100.00	78,070	100.00

② 貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	168	2.41	64	1.13
農業、林業	1	0.03	0	0.01
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	143	2.06	109	1.90
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	27	0.40	27	0.48
運輸業、郵便業	34	0.49	15	0.27
卸売業、小売業	901	12.90	720	12.56
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,738	39.19	2,305	40.18
各種サービス業	942	13.49	876	15.29
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,028	29.03	1,616	28.18
合計	6,987	100.00	5,736	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況

科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	6,648	5,736
その他	53,121	72,333
資産計	59,769	78,070
元本	59,721	77,986
債権償却準備金	17	14
その他	30	69
負債計	59,769	78,070

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金6,648百万円のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は435百万円、3ヵ月以上延滞債権額は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は9百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は446百万円であります。

当第3四半期連結会計期間

貸出金5,736百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は450百万円、3ヵ月以上延滞債権額は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は26百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は488百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	21,000,000	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	21,000	—	22,725	—	17,623

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,338,000	203,380	同上
単元未満株式	普通株式 90,300	—	—
発行済株式総数	21,000,000	—	—
総株主の議決権	—	203,380	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が54株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	571,700	—	571,700	2.72
計	—	571,700	—	571,700	2.72

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,504	33,808
コールローン及び買入手形	45,939	13,853
買入金銭債権	242	254
有価証券	539,256	604,231
貸出金	※1 1,181,866	※1 1,154,028
外国為替	2,425	2,676
リース債権及びリース投資資産	15,563	14,911
その他資産	15,439	16,806
有形固定資産	17,844	18,140
無形固定資産	1,487	1,930
繰延税金資産	3,696	3,395
支払承諾見返	11,297	10,790
貸倒引当金	△12,724	△12,429
資産の部合計	1,864,838	1,862,397
<b>負債の部</b>		
預金	1,643,063	1,620,598
借入金	11,605	10,832
外国為替	9	28
信託勘定借	53,114	72,328
その他負債	17,263	16,854
賞与引当金	688	175
役員賞与引当金	31	19
退職給付引当金	5,808	5,704
役員退職慰労引当金	24	25
信託元本補填引当金	109	88
利息返還損失引当金	141	121
睡眠預金払戻損失引当金	56	56
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	11,297	10,790
負債の部合計	1,744,683	1,739,093
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	73,348	74,611
自己株式	△2,685	△1,992
株主資本合計	111,018	112,973
その他有価証券評価差額金	4,394	5,229
繰延ヘッジ損益	—	△9
土地再評価差額金	1,152	1,152
その他の包括利益累計額合計	5,547	6,372
新株予約権	105	158
少数株主持分	3,483	3,798
純資産の部合計	120,155	123,303
負債及び純資産の部合計	1,864,838	1,862,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	37,719	36,820
資金運用収益	23,650	23,370
(うち貸出金利息)	21,086	20,704
(うち有価証券利息配当金)	2,392	2,579
信託報酬	364	380
役務取引等収益	2,878	3,251
その他業務収益	9,970	9,435
その他経常収益	※1 856	※1 382
経常費用	29,732	29,171
資金調達費用	3,947	2,477
(うち預金利息)	3,375	1,836
役務取引等費用	1,186	1,340
その他業務費用	7,604	7,095
営業経費	15,330	15,669
その他経常費用	※2 1,663	※2 2,588
経常利益	7,987	7,648
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	7	5
固定資産処分損	6	5
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,980	7,642
法人税、住民税及び事業税	2,276	3,403
法人税等調整額	974	△73
法人税等合計	3,250	3,329
少数株主損益調整前四半期純利益	4,729	4,312
少数株主利益	177	321
四半期純利益	4,551	3,991

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,729	4,312
その他の包括利益	△252	824
その他有価証券評価差額金	△452	834
繰延ヘッジ損益	△10	△9
土地再評価差額金	210	△0
四半期包括利益	4,477	5,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,299	4,816
少数株主に係る四半期包括利益	177	320

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	1,494百万円	1,099百万円
延滞債権額	17,253百万円	16,884百万円
3ヵ月以上延滞債権額	424百万円	512百万円
貸出条件緩和債権額	1,156百万円	1,490百万円
合計額	20,328百万円	19,988百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
金銭信託	59,721百万円	77,986百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	205百万円	—
償却債権取立益	175百万円	122百万円
信託元本補填引当金戻入益	46百万円	20百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	—	1,332百万円
株式等売却損	765百万円	446百万円
貸出金償却	516百万円	435百万円
株式等償却	117百万円	110百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,204百万円	1,152百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	675	32.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	670	32.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成23年5月13日開催の取締役会における自己株式の取得決議(取得株式数上限15万株、取得価格総額上限600百万円、取得期間平成23年5月16日から平成23年6月21日まで)に基づき、当第3四半期連結累計期間において、市場から自己株式(15万株、498百万円)を取得しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比487百万円増加の2,683百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	670	32.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	663	32.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年5月11日開催の取締役会における自己株式の取得決議(取得株式数上限20万株、取得価格総額上限900百万円、取得期間平成24年5月14日から平成24年6月22日まで)に基づき、当第3四半期連結累計期間において、市場から自己株式(20万株、700百万円)を取得しました。

また、平成24年8月24日開催の取締役会における自己株式の消却決議(消却する株式総数40万株)に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式(40万株、1,394百万円)を消却しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比692百万円減少の1,992百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,624	8,169	35,793	1,843	37,637	82	37,719
セグメント間の内部経常収益	234	278	513	1,716	2,230	△2,230	—
計	27,859	8,448	36,307	3,560	39,868	△2,148	37,719
セグメント利益	6,605	343	6,948	1,036	7,985	2	7,987

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,350	7,469	34,820	2,024	36,844	△24	36,820
セグメント間の内部経常収益	200	214	414	1,728	2,143	△2,143	—
計	27,550	7,683	35,234	3,753	38,988	△2,168	36,820
セグメント利益	6,358	449	6,808	845	7,654	△5	7,648

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	4,853	4,960	107
社債	1,861	1,886	24
その他	1,000	996	△3
外国債券	1,000	996	△3
合計	7,714	7,842	127

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	2,944	3,021	76
社債	1,867	1,873	6
その他	—	—	—
合計	4,812	4,895	82

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,959	15,408	449
債券	488,639	494,671	6,031
国債	355,993	360,480	4,486
地方債	102,209	103,564	1,354
社債	30,436	30,626	190
その他	18,965	19,198	232
外国債券	14,264	14,525	260
その他の有価証券	4,700	4,673	△27
合計	522,564	529,278	6,713

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,595	14,996	401
債券	554,045	561,064	7,019
国債	369,889	374,510	4,620
地方債	114,471	116,631	2,160
社債	69,684	69,922	237
その他	20,576	21,085	509
外国債券	16,459	16,849	390
その他の有価証券	4,117	4,236	118
合計	589,217	597,146	7,929

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式55百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式110百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日（連結決算日）の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、当第3四半期連結会計期間末（連結会計年度末）においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は1,995百万円増加、「繰延税金資産」は694百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,300百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間は、「有価証券」は1,698百万円増加、「繰延税金資産」は591百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,107百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した価格を理論価格としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	220.18	194.85
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,551	3,991
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,551	3,991
普通株式の期中平均株式数	千株	20,672	20,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	219.91	194.43
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	25	43
新株予約権	千株	25	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

## 2 【その他】

### 中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第82期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	663百万円
1株当たりの中間配当金	32円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社 沖 縄 銀 行  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手 塚 仙 夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【会社名】** 株式会社沖縄銀行

**【英訳名】** The Bank of Okinawa, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 玉城 義昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社沖縄銀行 東京支店  
(東京都中央区八重洲1丁目9番8号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取玉城義昭は、当行の第82期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。